

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月1日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期
(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間		第58期 第2四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成25年2月21日 平成25年8月20日	自 至	平成26年2月21日 平成26年8月20日	自 至	平成25年2月21日 平成26年2月20日
売上高	(百万円)		184,007		191,310		379,422
経常利益	(百万円)		6,455		7,129		13,806
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,386		4,393		7,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		6,065		3,919		10,575
純資産額	(百万円)		122,367		129,161		126,212
総資産額	(百万円)		287,511		286,044		288,194
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		79.39		79.52		141.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.8		44.3		43.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		13,238		12,360		21,492
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		6,841		2,602		13,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,205		8,123		8,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		16,995		14,077		12,636

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間		第58期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成25年5月21日 平成25年8月20日	自 至	平成26年5月21日 平成26年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		38.14		38.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響が残るものの、企業収益の回復を背景に設備投資増や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当小売業界におきましては、業種・業態の枠を越えた競合激化や電力料金の値上がり、採用難による人手不足など、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は、おもてなしを意識した売場・店舗・サービスに注力し、地域に密着した企業としてお客様満足度を高めてまいりました。消費税増税の影響や夏季の天候不順もあり客数は前年を下回りましたが、生鮮食品を中心に客単価が増加するなど、既存店の売上高は前年を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,039億89百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益68億72百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益71億29百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益は、43億93百万円（前年同期比0.2%増）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、4月にフレンドマート日野店及びフレンドマート深江橋店をいずれもNSC（近隣型ショッピングセンター）の核店舗として出店し、20を超える専門店とともに地域一番店になるべく他社との差異化に努めております。

店舗の活性化では、フレンドマート長岡京店、日夏店、アル・プラザ宇治東において食品売場を中心とした改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えでお客様ニーズにお応えしております。

商品面において、衣料品では、地産素材を使用した機能性肌着の拡販に取り組み、住居関連品では、健康を切り口にした自主編集売場の開発やドラッグ・日用品売場のEDLP商品の拡大をいたしました。また、小型GMS店舗において衣料品と生活関連雑貨との一体型売場の開発をいたしました。食料品は、生鮮商品における品質や産地にこだわった商品の開発、モチベーションでの新たな商品・売場提案に取り組みました。

5月に本格稼動した新食品センター（滋賀県犬上郡多賀町）では、精肉・鮮魚の品質や鮮度の向上、商品管理レベルの改善に寄与いたしました。

買物代行及び暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”におきましては、新たに6店舗でサービスを開始、11店舗での運営体制に広げさらなる地域貢献に尽力してまいります。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、4号店の出店効果により増収・増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、主力店舗の改装効果による売上高増と商品管理ロスの改善により、増収となり、経常利益は黒字転換いたしました。

書籍・CD・DVD販売やCD・DVDのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、2店舗の開設と2店舗の閉店を実施しましたが、開設・閉店にかかる費用やレンタル事業の低迷により、減収・赤字となりました。

小売事業連結営業収益	1,935億89百万円	(前年同期比 3.9%増)
小売事業連結営業利益	57億05百万円	(前年同期比 18.6%増)

[小売周辺事業]

惣菜・米飯及び生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストーネ」は、新食品センター稼働による製造パック数の増加により増収となりましたが、経費増により減益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得や経費減により増収・増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	27億46百万円	(前年同期比 2.6%増)
小売周辺事業連結営業利益	7億67百万円	(前年同期比 19.9%減)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新店の効果及び高単価商品や季節商品の導入により増収となりましたが、原材料価格やエネルギーコスト、及び人件費の上昇による経費増により、減益となりました。

その他事業連結営業収益	76億54百万円	(前年同期比 2.5%増)
その他事業連結営業利益	4億03百万円	(前年同期比 7.0%減)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が増加したものの、現金及び預金、商品及び製品等の減少により、前連結会計年度末に比べ21億49百万円減少して2,860億44百万円となりました。

負債は、未払法人税等、ポイント引当金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ50億98百万円減少して1,568億83百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億48百万円増加して1,291億61百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、対前連結会計年度末比14億41百万円増加の140億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が1億67百万円増加、減価償却費が3億5百万円増加、仕入債務の増減額が5億48百万円増加などの増加要因があったものの、たな卸資産の増減額が5億61百万円増加、法人税等の支払額が14億74百万円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前年同期比8億77百万円減少の123億60百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得については、前年同期より28億13百万円多い171億73百万円を支出しました。一方、定期預金が15億78百万円の減少、短期貸付金の回収による収入が16億31百万円ありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前年同期比42億39百万円減少の26億2百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少が34億50百万円、長期借入金の返済による支出が78億55百万円あった一方、長期借入れによる収入が42億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比59億17百万円増加の81億23百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月20日		58,546,470		11,614		19,017

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
夏原 平和	滋賀県彦根市	4,726	8.07
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,056	5.22
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	2,500	4.27
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,394	4.09
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	1,861	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,475	2.52
夏原 千代	滋賀県彦根市	1,434	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,405	2.40
計		24,905	42.54

- (注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。
- 2 当社は、自己株式3,292千株(5.62%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。
- 3 当第2四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成26年8月18日付で関東財務局長に提出された大量保有に係る変更報告書により、平成26年8月11日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,024	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,458	2.49
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	129	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	657	1.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,292,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,215,800	552,158	
単元未満株式	普通株式 38,170		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		552,158	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株平和堂)所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,292,500		3,292,500	5.62
計		3,292,500		3,292,500	5.62

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は3,292,543株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月21日から平成26年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,240	17,868
受取手形及び売掛金	4,961	5,026
商品及び製品	18,297	17,392
原材料及び貯蔵品	193	209
その他	8,509	7,203
貸倒引当金	80	63
流動資産合計	50,122	47,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,366	89,544
土地	96,773	97,267
その他（純額）	10,964	8,073
有形固定資産合計	193,105	194,885
無形固定資産		
のれん	1,326	1,284
借地権	5,982	5,975
その他	2,101	1,754
無形固定資産合計	9,410	9,014
投資その他の資産		
投資有価証券	5,341	5,236
敷金及び保証金	23,872	23,505
その他	6,662	6,076
貸倒引当金	320	310
投資その他の資産合計	35,555	34,508
固定資産合計	238,072	238,408
資産合計	288,194	286,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,318	30,916
短期借入金	30,794	30,575
未払法人税等	3,690	2,641
賞与引当金	1,338	1,322
ポイント引当金	6,905	6,657
利息返還損失引当金	163	116
その他	25,175	26,192
流動負債合計	97,386	98,422
固定負債		
長期借入金	41,923	35,037
退職給付引当金	9,153	9,093
資産除去債務	2,505	2,557
受入敷金保証金	10,517	10,453
その他	495	1,319
固定負債合計	64,595	58,461
負債合計	161,981	156,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	94,248	97,813
自己株式	5,167	5,168
株主資本合計	119,712	123,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,442
為替換算調整勘定	2,634	2,073
その他の包括利益累計額合計	4,092	3,515
少数株主持分	2,407	2,369
純資産合計	126,212	129,161
負債純資産合計	288,194	286,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	184,007	191,310
売上原価	129,648	134,645
売上総利益	54,358	56,664
営業収入	12,489	12,679
営業総利益	66,848	69,344
販売費及び一般管理費	1 60,643	1 62,471
営業利益	6,205	6,872
営業外収益		
受取利息	225	195
その他	288	428
営業外収益合計	513	623
営業外費用		
支払利息	223	187
その他	39	179
営業外費用合計	263	366
経常利益	6,455	7,129
特別利益		
固定資産売却益	502	0
投資有価証券売却益	685	551
受取補償金	-	288
その他	0	10
特別利益合計	1,187	850
特別損失		
固定資産除却損	126	301
固定資産売却損	40	45
固定資産撤去費用	54	-
減損損失	11	27
その他	0	28
特別損失合計	233	403
税金等調整前四半期純利益	7,410	7,577
法人税、住民税及び事業税	2,783	2,818
法人税等調整額	110	231
法人税等合計	2,893	3,050
少数株主損益調整前四半期純利益	4,516	4,526
少数株主利益	129	133
四半期純利益	4,386	4,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,516	4,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	15
為替換算調整勘定	1,488	591
その他の包括利益合計	1,548	607
四半期包括利益	6,065	3,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,858	3,816
少数株主に係る四半期包括利益	206	102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,410	7,577
減価償却費	5,209	5,514
のれん償却額	20	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	59
受取利息	225	195
支払利息	223	187
固定資産除却損	126	301
売上債権の増減額(は増加)	201	96
たな卸資産の増減額(は増加)	1,411	849
仕入債務の増減額(は減少)	1,281	1,829
預り金の増減額(は減少)	1,001	782
その他	700	470
小計	15,660	16,262
利息及び配当金の受取額	251	206
利息の支払額	231	191
法人税等の支払額	2,442	3,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,238	12,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	254	1,578
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,360	7,173
短期貸付けによる支出	2,256	-
短期貸付金の回収による収入	104	1,631
長期前払費用の取得による支出	1,342	54
敷金及び保証金の差入による支出	62	47
敷金及び保証金の回収による収入	669	553
その他	150	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,841	2,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,555	3,450
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	11,800	4,200
長期借入金の返済による支出	4,747	7,855
配当金の支払額	718	828
自己株式の取得による支出	0	0
その他	15	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	8,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,920	1,441
現金及び現金同等物の期首残高	12,075	12,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,995	1 14,077

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の差入保証金返済請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
綾羽株 1,003百万円	綾羽株 802百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
広告宣伝費	2,266百万円	2,401百万円
販売促進費	2,392	2,291
給料及び賞与	25,258	25,916
賞与引当金繰入額	1,300	1,322
退職給付費用	813	677
賃借料	6,226	6,406
減価償却費	5,209	5,514

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
現金及び預金	20,798百万円	17,868百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,802	3,790
現金及び現金同等物	16,995	14,077

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 定時株主総会	普通株式	718	13	平成25年2月20日	平成25年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 取締役会	普通株式	663	12	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	828	15	平成26年2月20日	平成26年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	718	13	平成26年8月20日	平成26年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	186,350	2,677	7,469	196,497		196,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,054	11,875	44	17,974	17,974	
計	192,404	14,552	7,513	214,471	17,974	196,497
セグメント利益	6,345	948	448	7,742	1,286	6,455

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,286百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	193,589	2,746	7,654	203,989		203,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,172	12,984	53	19,210	19,210	
計	199,761	15,730	7,708	223,200	19,210	203,989
セグメント利益	8,472	898	419	9,790	2,660	7,129

- (注) 1 セグメント利益の調整額 2,660百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	79円39銭	79円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,386	4,393
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,386	4,393
普通株式の期中平均株式数(株)	55,255,057	55,254,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)中間配当については、平成26年9月30日開催の取締役会において、平成26年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

配当金の総額	718百万円
1株当たり配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月30日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年5月21日から平成26年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月21日から平成26年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。